

令和4年度（2022年度）

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	4	選挙費	(目)	1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行 所属					選挙管理委員会事務局			
事業の目的と概要 【目的】 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。 ・選挙の管理執行に係る事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
新有権者メッセージカード送付件数	通	3,484	3,386	3,831	对新有権者メッセージカード「新有権者プラチナチケット」送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	269	529	224	明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数

II 活動実績・成果

<p>吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している「新有権者プラチナチケット」は、有権者となった、または、これから満18歳となる吹田市民に送付しているものです。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としています。成果指標を数字で掲げることは困難ですが、新有権者の政治意識の向上につながっていると考えています。</p> <p>明るい選挙啓発ポスターコンクールは、時代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会の主催で毎年開催されており、本事務局では、市内の小学校及び中学校等から作品を募集しています。応募数において令和4年度は令和3年度を下回りましたが、令和4年度は高等学校からの応募もあり、明るい選挙への意識向上に寄与していると考えています。</p> <p>経常費用の主なものにつきましては、給与関係費157,263千円（51.7%）、物件費106,430千円（35.0%）となっています。物件費の内訳といたしましては、委託料が57,080千円、役務費が25,731千円、使用料及び賃借料が6,350千円などとなっています。給与関係費及び物件費の金額が令和3年度より増加した理由といたしましては、令和4年度に参議院議員通常選挙を執行したこと及び第20回統一地方選挙の執行準備が挙げられます。また、参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、国より参議院議員通常選挙執行委託費委託金、府より第20回統一地方選挙執行委託費委託金の収入があったため、令和3年度と比較して一般財源充当比率が低下しています。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>経常経費の構成割合では、給与関係費がほぼ5割、物件費が3.5割を占めています。</p> <p>給与関係費については、自書式投票用紙分類機や投票用紙計数機などの備品や選挙事務の効率化を期待できるシステムをより一層活用するだけでなく、事務従事者の人員配置などの執行計画全体を見直すことにより、選挙事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考えています。</p>	<p>物件費の増額については、参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備が大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要であると考えています。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,650	9,605	2,955
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,650	9,605	2,955
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	69,786	84,080	14,293
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	69,786	84,080	14,293
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	76,436	93,685	17,248
建物・工作物	-	-	-	純資産	△56,617	△82,029	△25,413
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	19,820	11,655	△8,164
重要物品	19,820	11,655	△8,164	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	19,820	11,655	△8,164
資産の部合計	19,820	11,655	△8,164	負債及び純資産の部合計	19,820	11,655	△8,164

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	51	109,935	114,285	4,350
府支出金(経常費用充当)	-	-	34,981	34,981
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	17	23	29	7
経常収入 小計(a)	67	109,958	149,295	39,337
給与関係費	52,530	132,732	157,263	24,531
物件費	2,445	78,133	106,430	28,297
維持補修費	-	317	283	△34
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	329	494	497	2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,066	9,295	8,164	△1,131
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,944	6,650	9,605	2,955
退職手当引当金繰入額	△27,842	40,077	21,739	△18,337
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	40,472	267,697	303,981	36,284
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△40,405	△157,740	△154,686	3,053
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△40,405	△157,740	△154,686	3,053
一般財源充当額	64,835	117,870	129,274	11,404
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	24,430	△39,870	△25,413	14,457

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67	109,958	149,295	39,337
行政サービス活動支出	64,902	221,504	278,568	57,064
行政サービス活動収支差額	△64,835	△111,547	△129,274	△17,727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	6,323	-	△6,323
投資活動収支差額	-	△6,323	-	6,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,835	△117,870	△129,274	△11,404
一般財源充当額	64,835	117,870	129,274	11,404
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、大幅に増加しました。職員人件費 133,696千円(+23,798千円) 会計年度任用職員人件費 15,035千円(△474千円)
【PL】物件費	参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、大幅に増加しました。委託料 57,080千円(+11,121千円) 役務費 25,731千円(+12,541千円) 使用料及び賃借料 6,350千円(+3,356千円)
【PL】国庫支出金	参議院議員通常選挙の執行に伴い、国庫支出金の収入が増加しました。国庫支出金 114,285千円(+4,350千円)
【PL】府支出金	第20回統一地方選挙(府議会議員及び知事選挙)の執行準備に伴い、府支出金が大幅に増加しました。府支出金 34,981千円(+34,981千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
選挙人名簿登録者数	コスト 132円 実績 307,558人	コスト 861円 実績 310,840人	コスト 970円 実績 313,235人
	円	円	円

分析 名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人当たり970円のコストがかかっています。なお、令和3年度に比べ令和4年度は給与関係費、物件費等の増額により、1人当たりのコストが増加しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	165,040	15,339	14.44
会計年度任用等	15,035		
特別職非常勤	8,532		
合計	188,607		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	51.7	46.4	△5.3